



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月7日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 丹羽 茂美
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役業務本部長(氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日~平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	42,627	3.4	534	25.3	672	18.5	347	399.6
26年2月期第2四半期	41,221	0.3	426	△11.8	567	△5.8	69	△71.9

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 344百万円(296.6%) 26年2月期第2四半期 86百万円(△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	5.12	—
26年2月期第2四半期	1.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	35,793	22,991	64.2
26年2月期	34,985	22,987	65.7

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 22,991百万円 26年2月期 22,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,700	2.9	780	△12.4	1,000	△14.2	150	△30.6	2.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期2Q	68,206,442株	26年2月期	68,206,442株
27年2月期2Q	273,072株	26年2月期	269,627株
27年2月期2Q	67,935,267株	26年2月期2Q	67,939,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税の影響、駆け込み需要の反動、海外景気不振や地政学的リスクに対する懸念など不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費税増税後の反動による影響、業種業態を超えた販売競争の激化、パート・アルバイトの採用環境悪化、燃料価格上昇による電気料金の値上げに伴う経費増など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは経営理念である「地域社会への奉仕と貢献」のもと、お客様視点で「地域で一番買いやすい店づくり」を目指すとともに、営業利益予算達成を最重要課題と捉え、諸施策に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年4月に開設した新店2店舗のフル稼働及び大規模改装した川越店の売上拡大並びに農産の価格強化を図るなどの販売促進施策の効果により、売上高は426億27百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は人件費、水道光熱費等経費の増加はあったものの売上高増加による売上総利益の拡大により、5億34百万円(前年同期比25.3%増)、経常利益は6億72百万円(前年同期比18.5%増)、四半期純利益は3億47百万円(前年同期比399.6%増)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 407億84百万円(前年同期比3.4%増)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し、基礎基本の徹底を図るとともに、営業利益予算を達成するため各種施策に取り組みました。

個店ごとの改善施策として、プロジェクトチームで課題店舗を取り上げて、営業収支の改善に徹底して取り組みました。また、売場のオペレーションレベルを現場で確認し、課題を抽出して改善を指導する店舗クリニックをほぼ隔週のペースで行いました。

販売促進面では、集客力の弱い曜日・時間帯でのポイントセールの実施、特売商品数絞り込みによる価格強化及びテーマを明確にした販促企画の実施、さらに農産の価格強化を行い来店客数の増加、取引点数アップによる売上の拡大を図りました。

経費面では、高止まりしている電気料削減対策として6店舗で店舗の全ての天井基本照明をLED化し水道光熱費の削減を行いました。また、24時間営業店舗において効率向上のため、12店舗で深夜の時間帯に閉店するよう変更いたしました。

なお、成増店(東京都板橋区)は平成26年5月31日をもって閉鎖し、当社の店舗数は第2四半期末現在で62店舗となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカー等を運営し、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できるよう企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 18億43百万円(前年同期比4.3%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、継続して業容の拡大と経営効率の追求に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し、357億93百万円となりました。有形固定資産が3億28百万円、商品が2億38百万円、未収入金が1億85百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が8億22百万円、預け金が8億4百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、128億1百万円となりました。買掛金が4億68百万円、未払費用が2億58百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、229億91百万円となりました。第2四半期純利益3億47百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したこと等が要因です。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億27百万円増加し、78億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億39百万円(前年同期は17億58百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億39百万円、減価償却費7億21百万円、仕入債務の増加額4億68百万円、未払費用の増加額2億58百万円、たな卸資産の減少額2億38百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億93百万円(前年同期は13億68百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出2億61百万円、投資有価証券の取得に係る支出2億8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円(前年同期は4億17百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額3億38百万円、リース債務の返済による支出78百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月9日に公表しました業績予想を修正いたしません。詳細につきましては、本日公表の、「第2四半期累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	2,262
預け金	4,800	5,604
売掛金	837	903
商品	2,311	2,072
繰延税金資産	269	230
その他	1,345	1,099
流動資産合計	11,004	12,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,287	9,136
機械装置及び運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品(純額)	1,058	967
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,616	1,533
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	15,121	14,792
無形固定資産		
ソフトウェア	94	145
その他	62	52
無形固定資産合計	157	198
投資その他の資産		
投資有価証券	11	213
差入保証金	2,710	2,546
敷金	3,980	3,933
前払年金費用	664	662
繰延税金資産	1,198	1,142
その他	137	129
投資その他の資産合計	8,702	8,628
固定資産合計	23,980	23,618
資産合計	34,985	35,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,134	3,603
短期借入金	250	250
リース債務	167	168
未払法人税等	365	244
未払消費税等	192	401
賞与引当金	197	177
商品券等回収損失引当金	29	26
ポイント引当金	144	145
資産除去債務	87	137
その他	1,754	2,142
流動負債合計	6,323	7,296
固定負債		
リース債務	1,578	1,494
退職給付引当金	3,233	3,307
役員退職慰労引当金	115	63
資産除去債務	377	320
その他	368	319
固定負債合計	5,674	5,505
負債合計	11,997	12,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,039	10,047
自己株式	△73	△74
株主資本合計	26,429	26,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△1
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,442	△3,445
純資産合計	22,987	22,991
負債純資産合計	34,985	35,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	41,221	42,627
売上原価	29,354	30,506
売上総利益	11,866	12,120
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,270	4,341
賞与引当金繰入額	173	177
退職給付費用	134	169
不動産賃借料	2,392	2,392
減価償却費	728	721
その他	3,739	3,784
販売費及び一般管理費合計	11,440	11,586
営業利益	426	534
営業外収益		
受取利息	19	20
受取手数料	108	111
その他	45	47
営業外収益合計	172	178
営業外費用		
支払利息	14	13
固定資産廃棄損	15	22
その他	2	4
営業外費用合計	32	41
経常利益	567	672
特別損失		
減損損失	209	19
固定資産除却損	115	13
特別損失合計	325	32
税金等調整前四半期純利益	241	639
法人税、住民税及び事業税	120	194
法人税等調整額	52	96
法人税等合計	172	291
少数株主損益調整前四半期純利益	69	347
四半期純利益	69	347

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3
その他の包括利益合計	17	△3
四半期包括利益	86	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	344
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241	639
減価償却費	728	721
減損損失	209	19
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△52
受取利息及び受取配当金	△24	△20
支払利息	14	13
有形固定資産廃棄損	6	2
有形固定資産除却損	21	4
売上債権の増減額(△は増加)	△97	△65
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	238
未収入金の増減額(△は増加)	151	185
仕入債務の増減額(△は減少)	474	468
未払金の増減額(△は減少)	△42	△13
未払費用の増減額(△は減少)	313	258
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49	209
その他	68	92
小計	1,940	2,751
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△186	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△208
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△261
無形固定資産の取得による支出	△10	△67
敷金及び保証金の回収による収入	164	172
その他の支出	△210	△38
その他の収入	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△77	△78
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△338	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	5,458	6,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,431	7,867

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (A)		前第2四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	16,857	39.5	16,638	40.4	218	1.3
生鮮食品	16,320	38.3	15,294	37.1	1,025	6.7
衣 料 品	1,596	3.7	1,623	3.9	△27	△1.7
生活用品	1,298	3.1	1,269	3.1	28	2.2
商 事	70	0.2	71	0.2	△1	△2.3
専 門 店	4,642	10.9	4,555	11.0	86	1.9
小 計	40,784	95.7	39,453	95.7	1,330	3.4
[そ の 他]						
警備業等	1,843	4.3	1,767	4.3	76	4.3
売上高計	42,627	100.0	41,221	100.0	1,406	3.4